

9. 国民健康保険事業

(平成29年度の事業の特徴)

平成29年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税が、税率改定により3,032千円の増であった。また、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は、全て前年度に対し減となった。これは、交付金等の算出基礎となる歳出の保険給付費が前年度に比べ減額となったことによるものである。

支払準備基金の取り崩しは前年度に対し13,150千円の減で、2,000千円となった。

平成29年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	533,630,087円
歳出総額	493,460,476円
差引額	40,169,611円
翌年度へ繰越すべき金額	246,000円 (国庫負担金等返還金)
決算積立額	30,000,000円
翌年度繰越金	9,923,611円

以上のように9,923千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より6,786千円の減となった。前年度繰越金16,709千円及び基金繰入金2,000千円等を除いた単年度収支は21,460千円の黒字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (29年6月)	第2号補正 (29年9月)	第3号補正 (29年12月)	第4号補正 (30年2月)	第5号補正 (30年3月)	最終 予算額
549,079 千円	3,735千円	877千円	△1,067 千円	△10,624 千円	△26,878 千円	515,122 千円
	前年度繰越 金、税率改 定	一般被保険 者第三者納 付金、療養 給付費等負 担金等返還 金	国保税、療 養給付費交 付金、保険 財政共同安 定化事業拠 出金	一般被保険 者療養給付 費	保険給付費	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	93,840,265	3,032,207	17.59	15.79
2 使用料及び手数料	21,900	8,300	0.00	0.00
3 国庫支出金	89,917,929	△7,273,376	16.85	16.90
4 療養給付費交付金	13,109,000	△4,377,337	2.46	3.04
5 前期高齢者交付金	167,051,684	△6,732,392	31.30	30.21
6 県支出金	24,078,771	2,937,068	4.51	3.68
7 共同事業交付金	100,043,711	△7,586,518	18.75	18.71
8 財産収入	1,260	△1,673	0.00	0.00
9 繰入金	25,088,464	△14,252,343	4.70	6.84
10 繰越金	16,709,251	△10,654,115	3.13	4.76
11 諸収入	3,767,852	3,383,576	0.71	0.07
歳入合計	533,630,087	△41,516,603	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

所得割額・医療分について、見直し改定を行った。

	項目	改定後	改定前	
医療分	応能割	所得割	7.50%	6.40%
		資産割	31.00%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	16,000
		平等割	21,000	21,000
	賦課限度額		54万円	54万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		19万円	19万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		16万円	16万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	59,770	3,796	98.18	0.62
医療退職	1,125	△733	100.00	1.22
支援一般	20,548	△345	98.17	0.67
支援退職	383	△312	100.00	1.21
介護一般	8,540	△52	96.26	1.73
介護退職	486	△391	100.00	1.19
（単位：千円・％）				

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
 ○療養給付費負担金
 一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分 61,733千円（△2,805千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績により精算返還額が出た場合は翌年度返還となる。（4,601千円返還の見込み）
- (4) 療養給付費交付金
 退職被保険者にかかる交付金は、13,109千円（△4,377千円）が交付された。
 退職被保険者数の減により減額となった。
- (5) 前期高齢者交付金
 国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、167,052千円（△6,732千円）が交付された。
- (6) 県支出金
 高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ2,168千円、598千円、9,955千円、11,357千円となった。
- (7) 共同事業交付金※
 高額医療費共同事業交付金は、8,387千円（△1,590千円）、保険財政共同安定化事業交付金は、91,656千円（△5,996千円）がそれぞれ交付された。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として11,310千円（△850千円）、保険者支援分7,725千円（+129千円）を繰入れた。基金繰入金は、2,000千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金16,709千円（△10,654千円）
- (11) 諸収入 被保険者返納金、第三者納付金及び国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。
 保険財政共同安定化分…市町村国保間の保険税の平準化と財政安定化をはかるため、1件8万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成27年4月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	4,666,797	1,510,597	0.95	0.58
2 保 険 給 付 費	301,280,875	△35,323,009	61.05	62.17
3 後期高齢者支援金	50,727,924	△3,001,008	10.28	9.92
4 前期高齢者納付金	187,581	148,485	0.04	0.01
5 老人保健拠出金	1,563	△893	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	18,016,607	△2,057,583	3.65	3.71
7 共 同 事 業 拠 出 金	108,079,692	△3,344,012	21.90	20.58
8 保 健 事 業 費	9,916,000	716,313	2.01	1.70
9 基 金 積 立 金	1,260	△1,673	0.00	0.00
10 諸 支 出 金	582,177	△6,624,180	0.12	1.33
11 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	493,460,476	△47,976,963	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 286,727千円 (△35,483千円：対前年度比、以下同じ)
退職分 12,725千円 (+839千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 250,541千円 (△30,329千円、△10.80%)
療養費 1,243千円 (+282千円、+29.32%)
高額療養費 34,943千円 (△5,436千円、△13.46%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 9,541千円 (△169千円、△1.74%)
療養費 22千円 (△10千円、△32.00%)
高額療養費 3,162千円 (+1,018千円、+47.52%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 368千円 (+76千円)
出産育児一時金 1件420千円 葬祭費7件210千円

◎参考資料

平成29年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	352,061	+2.10	—
南木曾町	394,041	△5.64	9位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。

(4) 前期高齢者納付金 188千円（+148千円：対前年度比、以下同じ）

(5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。

(6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付（△2,058千円）

(7) 共同事業拠出金 国保連への共同事業拠出金（△3,344千円）

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 6,472千円（+66千円）

がん検診等補助 651千円（+136千円）

人間ドック補助 2,437千円（+377千円）

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 償還金及び還付加算金

2. 支払準備基金の状況

平成28年度末	基金残高	56,655千円
平成28年度	決算積立	17,000千円
平成29年度	基金利息	1千円
平成29年度	基金取崩	2,000千円
平成29年度末	基金残高	71,656千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成30年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,756世帯	572世帯	32.57%	33.22%
人口	4,195人	892人	21.26%	21.65%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
27年度	939人	96.0%	39人	4.0%	978人	602世帯
28年度	909人	97.8%	20人	2.2%	929人	590世帯
29年度	883人	99.0%	9人	1.0%	892人	572世帯

3) 被保険者異動状況 (平成30年3月31日現在)

29年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		30人	98人	1人	1人	1人	4人
29年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		33人	85人	2人	8人	40人	4人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における平成29年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,431千円
応能割	所得割 7.50%	36,983千円	52.01%	493,110千円	軽減世帯	339世帯
	資産割 31.00%	6,919千円	9.73%	22,321千円	限度超過額	732千円
応益割	均等割 16,000円	15,168千円	21.33%	948人	限度超世帯	6世帯
	平等割 21,000円	12,033千円	16.92%	600世帯	調定額	62,918千円
合計		71,103千円	賦課限度額	540,000円	応益割合(一般)	38.65%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,098千円
応能割	所得割 2.25%	11,095千円	44.50%	493,110千円	軽減世帯	339世帯
	資産割 10.50%	2,344千円	9.40%	22,321千円	限度超過額	156千円
応益割	均等割 8,500円	8,058千円	32.32%	948人	限度超世帯	4世帯
	平等割 6,000円	3,438千円	13.79%	600世帯	調定額	21,653千円
合計		24,935千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	46.39%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,295千円
応能割	所得割 2.83%	5,731千円	48.25%	202,495千円	軽減世帯	127世帯
	資産割 15.00%	1,081千円	9.10%	7,207千円	限度超過額	468千円
応益割	均等割 11,000円	3,322千円	27.97%	302人	限度超世帯	9世帯
	平等割 7,000円	1,743千円	14.68%	249世帯	調定額	10,105千円
合計		11,877千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	44.39%

(4) 保険税の軽減等

* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成29年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	185人	132世帯	10世帯	6世帯	164人	81世帯	18世帯	1世帯	148人	79世帯	6世帯	0世帯
軽減額(円)	2,072,000	1,940,400	73,500	66,150	1,312,000	850,500	94,500	7,875	473,600	331,800	12,600	0
計	4,152,050円				2,264,875円				818,000円			
合 計	7,234,925円 (内一般分 7,128,125円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	185人	132世帯	10世帯	6世帯	164人	81世帯	18世帯	1世帯	148人	79世帯	6世帯	0世帯
軽減額(円)	1,100,750	554,400	21,000	18,900	697,000	243,000	27,000	2,250	251,600	94,800	3,600	0
計	1,695,050円				969,250円				350,000円			
合 計	3,014,300円 (内一般分 2,972,000円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	64人	59世帯	43人	37世帯	35人	28世帯
軽減額(円)	492,800	289,100	236,500	129,500	77,000	39,200
計	781,900円		366,000円		116,200円	
合 計	1,264,100円 (内一般分 1,210,100円)					

(5) 賦課額 (現年度分 平成30年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	60,802	56,795			69,093	62,688
退職被保険者	1,126	1,881			125,082	94,050
合 計	61,928	58,676	108,455	99,790	69,660	63,365
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	20,902	21,217			23,752	23,418
退職被保険者	383	704			42,599	35,200
合 計	21,285	21,921	37,278	37,282	23,943	23,673
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	8,851	8,952			34,710	32,435
退職被保険者	486	888			54,042	52,235
合 計	9,337	9,840	42,443	40,831	35,369	33,584

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成29年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 2世帯 2名)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	202世帯	77世帯	6世帯	245世帯	63世帯	593世帯
被保険者数	324人	152人	12人	371人	80人	939人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	202世帯	77世帯	6世帯	245世帯	63世帯	593世帯
被保険者数	324人	152人	12人	371人	80人	939人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	92世帯	55世帯	3世帯	62世帯	33世帯	245世帯
被保険者数	109人	77人	4人	70人	38人	298人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成29年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	94	59	13	41	51	50	76	
被保険者数	113人	81人	19人	55人	71人	74人	134人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	45	43	43	30	20	15	20	600世帯
被保険者数	70人	71人	83人	54人	35人	35人	53人	948人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	94	59	13	41	51	50	76	
被保険者数	113人	81人	19人	55人	71人	74人	134人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	45	43	43	30	20	15	20	600世帯
被保険者数	70人	71人	83人	54人	35人	35人	53人	948人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	66	24	8	11	14	14	26	
被保険者数	71人	25人	8人	11人	17人	18人	33人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	17	16	14	12	9	6	12	249世帯
被保険者数	20人	21人	20人	18人	14人	8人	18人	302人

6) 収納状況

(平成30年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考	
					前年度			
医療	現年度分 普	50,936,970	49,833,048	1,103,922	98.18	97.56	0	97.83
	現年度分 特	9,937,223	9,937,223	0			0	100.00
	過年度分	10,953,479	1,791,570	7,282,295	16.35	10.82	1,879,614	
	計	71,827,672	61,561,841	8,386,217	85.70	83.91	1,879,614	
支援金	現年度分 普	17,482,846	17,101,479	381,367	98.17	97.50	0	97.81
	現年度分 特	3,446,936	3,446,936	0			0	100.00
	過年度分	2,730,751	559,972	2,143,348	20.50	13.57	27,431	
	計	23,660,533	21,108,387	2,524,715	89.21	88.61	27,431	
介護	現年度分 普	8,869,787	8,538,734	331,053	96.26	94.53	0	96.26
	現年度分 特	1,629	1,629	0			0	100.00
	過年度分	2,897,713	555,224	2,046,693	19.16	10.53	295,796	
	計	11,769,129	9,095,587	2,377,746	77.28	75.39	295,796	
合計	現年度分 普	77,289,603	75,473,261	1,816,342	97.99	97.23	0	97.64
	現年度分 特	13,385,788	13,385,788	0			0	100.00
	過年度分	16,581,943	2,906,766	11,472,336	17.52	11.21	2,202,841	
	計	107,257,334	91,765,815	13,288,678	85.55	84.03	2,202,841	
医療	現年度分 普	1,115,983	1,115,983	0	100.00	98.78	0	100.00
	現年度分 特	9,756	9,756	0			0	100.00
	過年度分	123,061	41,933	81,128	34.07	53.19	0	
	計	1,248,800	1,167,672	81,128	93.50	94.13	0	
支援金	現年度分 普	380,008	380,008	0	100.00	98.79	0	100.00
	現年度分 特	3,383	3,383	0			0	100.00
	過年度分	29,135	16,048	13,087	55.08	23.95	0	
	計	412,526	399,439	13,087	96.82	96.02	0	
介護	現年度分 普	484,206	484,206	0	100.00	98.81	0	100.00
	現年度分 特	2,173	2,173	0			0	100.00
	過年度分	40,784	20,960	19,824	51.39	23.02	0	
	計	527,163	507,339	19,824	96.23	95.60	0	
合計	現年度分 普	1,980,197	1,980,197	0	100.00	98.79	0	100.00
	現年度分 特	15,312	15,312	0			0	100.00
	過年度分	192,980	78,941	114,039	40.90	46.14	0	
	計	2,188,489	2,074,450	114,039	94.78	94.86	0	
総計	現年度分 普	79,269,800	77,453,458	1,816,342	98.04	97.29	0	97.70
	現年度分 特	13,401,100	13,401,100	0			0	100.00
	過年度分	92,670,900	90,854,558	1,816,342			0	
	計	16,774,923	2,985,707	11,586,375	17.79	11.82	2,202,841	
計	109,445,823	93,840,265	13,402,717	85.74	84.41	2,202,841		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 20件 延べ交付件数 93件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	15,947	339,431,773	247,550,016	86,081,986	0	5,799,771
療養費等	204	1,703,977	1,231,805	455,248	0	16,924
計	16,151	341,135,750	248,781,821	86,537,234	0	5,816,695

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	271	△ 9.97	4,081	△ 16.30	116,564,610	△ 20.73
入院外	7,872	1.93	11,118	1.44	106,750,780	△ 4.11
歯科	1,438	△ 4.26	2,487	△ 0.04	17,431,590	△ 3.33
調剤	6,342	1.93	7,823	0.85	90,394,570	△ 9.97
食事療養費	253	△ 12.76	10,342	△ 16.67	7,033,073	△ 14.60
訪問看護	24	242.86	109	211.43	1,257,150	202.72
計	15,947	1.22	17,795	△ 3.07	339,431,773	△ 11.94

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	229	13,654,332	9,541,305	4,113,027	0	0
療養費等	6	30,703	21,492	9,211	0	0
計	235	13,685,035	9,562,797	4,122,238	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	10	66.67	149	119.12	5,389,530	128.73
入院外	99	△ 61.63	265	△ 44.21	5,465,030	△ 20.11
歯科	24	△ 36.84	40	△ 45.21	316,730	△ 28.23
調剤	96	△ 57.33	134	△ 54.42	2,410,500	△ 42.04
食事療養費	6	0.00	109	△ 35.50	72,542	△ 38.13
訪問看護	0	-	0	-	0	-
計	229	△ 56.55	454	△ 26.30	13,654,332	△ 1.87

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	30.0	△ 7.4	430,128	△ 12.0	28,563	△ 5.3	128,943	△ 18.5
入院外	870.8	4.8	13,561	△ 5.9	9,602	△ 3.6	118,087	△ 1.5
歯科	159.1	△ 1.6	12,122	1.0	7,009	3.2	19,283	△ 0.7
合計	1059.9	3.4	25,128	△ 13.4	13,612	△ 0.3	266,313	△ 10.5

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	66.7	243.8	538,953	37.2	36,171	4.4	359,302	372.7
入院外	660.0	△ 20.7	55,202	108.2	20,623	43.2	364,335	65.1
歯科	160.0	30.5	13,197	13.6	7,918	31.0	21,115	48.3
合計	886.7	△ 9.0	83,995	163.2	24,606	57.3	744,752	139.5

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	629件	△ 2.78	34,332,147円	△ 14.97
退職被保険者	51件	24.39	3,161,402円	47.39
合計	680件	△ 1.16	37,493,549円	△ 11.83

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	1件	7件	322件	330件
支給額(円)	420,000円	210,000円	368,154円	998,154円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車								
		頸部	体部	超音波	マンモ	視触診	マンモ					
件数	37件	29件	13件	47件	53件	-	31件	89件	179件	44件	69件	481件
助成額(円)	51,800	60,900	14,300	28,200	53,000	-	55,800	133,500	89,500	26,400	138,000	651,400
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	600	1,000	-	1,800	1,500	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～12月診療分(29年5月～30年2月処理(審査分))を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 2,437,163円

区分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	75人	男	0人	1人	2人	26人	14人	43人
1泊2日	13人	女	0人	0人	3人	32人	10人	45人
脳ドック	16人	←再掲						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象: 40～75歳までの被保険者

平成29年度(平成30年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)		特定健診の受診状況	受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)			
受診率	60%	受診率	68.41%					メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計	
特保実施率	60%	特保実施率	継続中	合計	496									
内訳	集団健診(厚生連)			145	725	68.41%	130	58	188	10	42	52		
	医療機関委託		篠崎医院	76										
			坂下病院	55										
			古根医院	18										
人間ドック他				202										

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成29年7月25日 役場大会議室

内容
 ・平成28年度国保事業実績及び決算について
 ・平成29年度国保財政の見通しについて
 ・努力者支援制度について・糖尿病性腎症重症化予防について

(2) 第2回協議会 平成30年2月28日 役場大会議室

内容
 ・平成29年度国保財政の見通しについて
 ・国保制度改正について
 ・確定納付金及び標準保険料率について
 ・データヘルス計画について

(3) 委員研修会

平成29年11月10日 国保運営協議会委員研修会

佐久市 佐久平交流センター

講演: 「長野県の国民健康保険等の現状について」 長野県健康福祉部健康福祉政策課 国民健康保険室長 蔵之内 充

講演: 「地域包括ケアシステムの構築と国保等の役割」 公益社団法人 国民健康保険中央会 理事長 原 勝則

11) レセプト開示

なし

10. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	154,973,775 円
歳出総額	147,612,534 円
差引額	7,361,241 円
繰越明許費	0 円
翌年度繰越額	7,361,241 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	29 年度	構成比	28 年度	増減
1. 使用料及び手数料	85,164,733	54.95%	82,439,598	2,725,135
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	5,133,300	△5,133,300
3. 財産収入	121	0.00%	168	△47
4. 繰入金	47,918,000	30.92%	80,751,000	△32,833,000
5. 繰越金	2,998,127	1.94%	14,641,304	△11,643,177
6. 諸収入	4,792,794	3.09%	937,880	3,854,914
7. 町債	14,100,000	9.10%	11,900,000	△2,200,000
歳入合計	154,973,775	100.00%	195,803,250	△40,829,475

* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	29 年度	28 年度	増減
一般会計繰入金	47,918,000	71,751,000	△23,833,000
建設改良工事費分	2,567,000	8,130,000	△5,563,000
公債費分	22,589,000	35,318,000	△12,729,000
高料金対策分	22,488,000	27,373,000	△4,885,000
災害復旧費分	0	930,000	△930,000
その他(リニア関連)	274,000	0	274,000
基金繰入金	0	9,000,000	△9,000,000
合 計	47,918,000	80,751,000	△32,833,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	29 年度	構成比	28 年度	増減
経営管理費	36,517,322	24.74%	70,684,963	△34,167,641
人件費	3,762,896	2.55%	5,179,834	△1,416,938
管理運営費	32,754,426	22.19%	65,505,129	△32,750,703
建設改良費	26,131,356	17.70%	5,414,950	20,716,406
公債費	84,963,856	57.56%	96,325,610	△11,361,754
災害復旧費	0	0.00%	20,379,600	△20,379,600
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	147,612,534	100.00%	192,805,123	△45,192,589

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 事業所の使用量増、滞納繰越分の増等による増額
 - ◎繰入金 … 人件費、償還元金の減等による減額
 - ◎国庫支出金・負担金 … 災害復旧の完了に伴う皆減
 - ◎町債 … 災害復旧の完了に伴う減額

- ②歳出
- ◎経営管理費 … 人件費、償還元金の減等による減額
 - ◎建設改良費 … 県道改良工事に伴う田立地区配水管布設替工事、リニア対策のための妻籠配水池流量計更新工事等による増額
 - ◎災害復旧費 … 災害復旧事業の完了による皆減

(4) 平成 28 年度繰越分

・歳入 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
簡易水道事業債	2,300,000	蘭低区導水管布設替分
辺地対策事業債	2,200,000	
一般財源	100,000	
合 計	4,600,000	

・歳出

区 分	金 額	備 考
工事請負費	4,557,600	蘭低区導水管布設替工事
合 計	4,557,600	

(5) 平成 29 年度 管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	155,000				155,000
賃 金			25,070		25,070
報償費		70,000			70,000
旅 費	27,325				27,325
消耗品	74,378	4,821	5,400	9,870	94,469
印刷製本費	331,020				331,020
光熱・水道		39,314	3,341,856		3,381,170
燃料費	287,192				287,192
修繕費		49,680	9,828	394,202	453,710
通信費等	225,018				225,018
口座振替手数料	225,644				225,644
委託料	1,296,000		1,354,374	983,040	3,633,414
使用料・賃借料	2,840,763		362,916	516,552	3,720,231
負担金補助及び交付金	41,950				41,950
過誤納金還付金	0				0
薬品費			569,170		569,170
役務水質検査			8,380,476		8,380,476
役務保険料	22,800		196,650		219,450
繰出金	203,000				203,000
積立金	5,026,121				5,026,121
工事費				896,400	896,400
原材料費				153,900	153,900
備品購入				2,199,096	2,199,096
公課費	2,435,600				2,435,600
合 計	13,191,811	163,815	14,245,740	5,153,060	32,754,426

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		1,638人	282人	718人	342人	952人	3,932人
給水区域内現在人口		1,563人	260人	721人	309人	883人	3,736人
現在給水人口		1,550人	253人	721人	309人	882人	3,715人
給水戸数		678戸	92戸	325戸	135戸	360戸	1,590戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		847 m ³	178 m ³	251 m ³	186 m ³	254 m ³	
1日最大配水量		1,258 m ³	359 m ³	818 m ³	302 m ³	442 m ³	
年間配水量		293,361 m ³	65,432 m ³	91,806 m ³	68,211 m ³	93,215 m ³	612,025 m ³
有収水量		168,637 m ³	23,461 m ³	70,726 m ³	36,561 m ³	82,119 m ³	381,504 m ³
有収率	28年度	57.7%	40.0%	71.3%	50.3%	87.7%	61.7%
	29年度	57.5%	35.9%	77.0%	53.6%	88.1%	62.3%

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 301.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 376.2 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 221.4 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 218.2 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 222.7 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 255.9 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金

現行の料金は消費税率改定に伴い平成 26 年度に改定されたが、消費税を除いた料金本体は平成 18 年度から据え置かれていた。人口減に伴う有収水量の減少と施設の老朽化が進む中、今後も持続可能な水道経営を維持していくため料金の見直しを行い、平成 30 年度からの使用料の 7.6%の改定を決定した。今後も 3 年毎に使用料の見直しを行っていく予定である。

②メーター検針業務の外部委託

平成 18 年 4 月からメーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託している（検針は 2 ヶ月に 1 回実施）。平成 29 年度は検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入した。

③料金システム

（株）電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した（平成 18 年 4 月から）。

④水道使用料（消費税抜き）

（単位：円）

口径別	基本料金		超過料金 (1 m ³ 当たり)	
	1 ヶ月当たり	円		
φ 13mm	10 m ³ まで	1,523	11 ~ 20 m ³	152
φ 20mm		1,714	21 ~ 40 m ³	171
φ 25mm		2,000	41 ~ 60 m ³	209
φ 30mm		2,571	61 m ³ ~	228
φ 40mm		3,142	プール	66
φ 50mm		3,619		
φ 75mm		4,285		

⑤量水器使用料（消費税抜き）

（単位：円）

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1 ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

⑥新設改造審査及び検査手数料

（単位：円）

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	24,000	φ 40mm	22,000
φ 20mm	27,000	φ 50mm	35,000
φ 25mm	33,000	φ 75mm	76,000
φ 30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

町外在住者等による一時的な閉開栓の頻度を低減するため、平成 29 年度から給水再開手数料を 1 件 5,000 円に改定した。

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分		調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分	
水道 使用料	現年 度分	29年度	79,613,601	78,969,517	644,084	99.2%	0
		28年度	77,666,194	76,916,939	749,255	99.0%	0
	滞納 繰越 分	29年度	3,925,067	599,660	3,248,030	15.3%	77,377
		28年度	3,560,224	365,904	3,194,320	10.3%	0
	29年度合計		83,538,668	79,569,177	3,892,114	95.2%	77,377
量水 器 使用料	現年 度分	29年度	4,881,245	4,854,929	26,316	99.5%	0
		28年度	4,898,686	4,862,658	36,028	99.3%	0
	滞納 繰越 分	29年度	153,343	29,627	101,574	19.3%	22,142
		28年度	135,412	18,097	117,315	13.4%	0
	29年度合計		5,034,588	4,884,556	127,890	97.0%	22,142
合 計		88,573,256	84,453,733	4,020,004	95.3%	99,519	

⑩滞 納

平成29年度末現在の滞納者は42名で、このうち2年以上滞納が継続している者は33名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・妻籠配水池サンプリングポンプ取替 248千円
- ・三留野浄水場 PAC ジャーテスト 173千円
- ・塚野浄水場電極ケーブル取替 184千円
- ・三留野浄水場作業道補修 454千円
- ・本谷配水池作業道修繕 99千円
- ・三留野浄水場原水サンプリングポンプ修繕 242千円
- ・三留野浄水場後塩注入ポンプ修繕 486千円
- ・妻籠配水池第2水源流入弁修繕 118千円
- ・塚野浄水場1号ろ過機処理水弁修繕 486千円
- ・岩倉低区配水池テレメーター仮設修繕 79千円

②主な配水管修繕工事等

- ・恋路峠ポンプ室 給水ポンプユニット修理 27千円
- ・橋場水管橋除草作業 75千円
- ・和合給水管漏水修繕 18千円
- ・和合蛇抜沢水抜管修理 11千円
- ・吾妻橋配水管解氷作業 25千円
- ・北部グラウンド給水管修理 57千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託して実施(3月2回)した。

合計処理量…6.42t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

⑤漏水調査

かねてより漏水が疑われていた岩倉低区水系の漏水調査を委託により行い、1か所の漏水箇所を特定し修繕を行った。

委託先：東和コンサルタント(株)長野営業所 木曾町福島

委託費：162,000円

(4) 上下水道審議会

平成29年度は5回の審議会を開催した。第2回には町長より上下水道料金改定の諮問を受け、以後4回にわたる審議を経て使用料の改定率、改定時期等を答申した。

◎第1回 … 6月2日(委員委嘱・上下水道事業の現況について・災害復旧事業の完了について・小規模水道の現状について・リニア中央新幹線への対応状況について・上下水道料金の見直しについて)

◎第2回 … 9月11日(上下水道料金の基本料金、超過料金、量水器使用料の改定等について(諮問))

◎第3回 … 10月18日(簡易水道料金の改定案について・下水道料金の改定案について)

◎第4回 … 11月24日(簡易水道料金の改定案について)

◎第5回 … 12月1日(下水道料金の改定案について)

◎答申 … 12月4日(平成30年度からの使用料の改定)

(5) 建設改良事業

- ・平成28年度(繰越)大山低区配水管布設替工事
工事費 4,558千円(請負者:(有)蘭工業)
- ・平成29年度 遠隔監視装置更新工事設計業務
設計委託料 4,752千円(請負者:(株)共和設計)
- ・平成29年度 主要地方道中津川田立線改良工事に伴う配水管布設替工事設計業務
設計委託料 400千円(請負者:(株)共和設計)
- ・平成29年度 妻籠配水池流量計更新工事設計業務
設計委託料 97千円(請負者:(株)共和設計)
- ・平成29年度 主要地方道中津川田立線改良工事に伴う配水管布設替工事
工事費 5,411千円(請負者:酒井水道(株)南木曾営業所)
- ・平成29年度 妻籠配水池流量計更新工事
工事費 5,869千円(請負者:日本エンジニア(株))

(6) 量水器定期更新

2工区に分け、188箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 2,056千円

工事費 … 896千円

(7) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策

JR東海(株)によるリニア中央新幹線工事計画による水道水源の減濁水が懸念される中、水道水源保全地区内でのJR東海(株)の行為申請について県環境審議会への資料提供のため、妻籠第1水源、第2水源の水質全項目検査を行ったほか、正確なデータの取得を期すため妻籠配水池の原水・配水流量計を更新した。また、他に減濁水が懸念される大山・蘭水系と併せて代替水源確保のための調査検討業務を委託した(委託先:(株)共和設計)。

- ・妻籠第1・第2水源全項目水質検査

委託先:(一財)中部公衆医学研究所 飯田市

委託費:273,672円

- ・平成 29 年度 富貴畑水源利用計画策定業務
- ・委託先：共和設計(株) 長野市
委託料 … 1,296 千円

(8) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、平成 28 年度に平成 30 年度までの債務負担行為として固定資産台帳の作成業務を委託している（委託先：新日本設計(株)）。
委託料 … 9,720 千円（契約金額。平成 29 年度は支払無し。）

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	28 年度末		29 年度中増減		29 年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	6	16,634,019	0	1,617,791	15,016,228
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	18	377,593,291	0	22,909,429	354,683,862
北部簡易水道事業債	2	6,821,358	0	411,242	6,410,116
大山・蘭簡易水道事業債	8	150,270,344	4,500,000	18,297,172	136,473,172
三留野・妻籠簡易水道事業債	11	253,990,756	9,600,000	23,985,586	239,605,170
災害復旧債	2	46,200,000	0	0	46,200,000
合計	47	851,509,768	14,100,000	67,221,220	798,388,548

(別表1)

平成29年度 施設更新改良事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳						備考	
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	繰越金	一般財源		その他
平成28年度(繰越) 大山低区配水管布設替工事	町	配水管ポリエチレン管(JWWA) φ75 L=140.9	4,558			4,500			58		仮設ステンレス鋼管 80A L=160.7 50A L=0.8
平成29年度 平成29年度主要地方道中津川 田立線改良工事に伴う配水管布設替工事設 計業務	町	詳細設計 一式	400						1,076	4,735	財源の内「その他」 は補償費
平成29年度 主要地方道中津川田立線改良 工事に伴う配水管布設替工事	町	配水管ポリエチレン管(JWWA) φ75 L=54.8 φ100 L=8.3	5,411								仮設ステンレス鋼管 80A L=160.7 50A L=0.8
平成29年度 妻籠配水池流量計更新工事設 計業務	町	流量計更新詳細設計 一式	97				97				
平成29年度 簡易水道施設遠隔監視装置更 新工事設計業務	町	テレメーター詳細設計 一式	4,752			4,700			52		
平成29年度 妻籠配水池流量計更新工事	町	原水流量計 φ75×2基 配水流量計 φ100×1基	5,869			4,900	969				
施設更新改良事業合計			21,087	0	0	14,100	1,066	0	1,186	4,735	

1 1. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成28年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は15,800,000円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	37,664,224円
歳出総額	36,275,322円
差引	1,388,902円
決算積立額	695,000円
翌年度繰越金	693,902円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	29年度	構成比	28年度	増減
1. 使用料及び手数料	25,478,410	67.64%	27,466,610	△1,988,200
2. 繰越金	431,474	1.14%	357,083	74,391
3. 諸収入	10,325	0.03%	53,250	△42,925
4. 繰入金	11,744,000	31.18%	14,440,000	△2,696,000
5. 財産収入	15	0.01%	20	△5
歳入合計	37,664,224	100.00%	42,316,963	△4,652,739

歳入の決算額は、37,664,224円で、このうち駐車場の使用料は、25,478,410円と前年度に比べて1,988,200円の減額となった。これは普通車の利用が大きく減少したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額(妻籠宿保存事業費分)10,899,000円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金845,000円を取崩して繰入れを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	29年度	構成比	28年度	増減
1. 駐車場管理費	34,083,460	93.96%	33,782,449	301,011
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(43.56%)	(15,965,900)	(△165,900)
(内 建設改良費)	(5,875,200)	(16.20%)	(5,199,966)	(675,234)
2. 公債費	2,191,862	6.04%	7,671,040	△5,479,178
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	36,275,322	100.00%	41,453,489	△5,178,167

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増 減
旅 費	17,920	0.05%	17,920	0
需 用 費	405,384	1.19%	896,676	△491,292
役 務 費	87,654	0.26%	86,278	1,376
委 託 料	15,800,000	46.36%	15,965,900	△165,900
使用料及び賃借料	3,778,887	11.09%	3,952,889	△174,002
公有財産購入費	0	0.00%	2,024,766	△2,024,766
備 品 購 入 費	39,800	0.11%	0	39,800
補償・補てん及び賠償金	0	0.00%	0	0
積 立 金	15	0.01%	20	△5
公 課 費	957,600	2.81%	1,712,800	△755,200
繰 出 金	7,121,000	20.89%	5,950,000	1,171,000
委 託 料	529,200	1.55%	194,400	334,800
工 事 請 負 費	5,346,000	15.68%	2,980,800	2,365,200
合 計	34,083,460	100.00%	33,782,449	301,011

歳出の決算額は、36,275,322円で、前年度に比べ5,178,167円の減額となった。前年と比較すると公債費が大きく減少したことが主たる要因である。

3. 事業の実績

(1) 営業期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

注) 第3駐車場は、4月～7月及び3月の土・日・祝日、GWに営業を行い、7月29日～11月26日の間は毎日営業を行った。11月27日～3月2日は休みとした。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで (3月～11月)

午前8時30分から午後4時00分まで (12月～2月)

(3) 駐車料金 二輪車 200円 普通車 500円
マイクロバス 1,500円 バス 2,000円

(4) 工事等

- ・平成29年度妻籠宿第1駐車場待合所棟維持補修及び外構整備事業設計業務
委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：356,400円
- ・平成29年度妻籠宿第1駐車場待合所棟維持補修及び外構整備事業監理業務
委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：172,800円
- ・平成29年度妻籠宿第1駐車場待合所棟維持補修及び外構整備事業
施工業者：(有)松瀬工務店 工事費：5,346,000円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成28年度末	基金残高	1,345,809円
平成28年度	決算積立	432,000円
平成29年度	財政調整基金利子	15円
平成29年度	基金取崩し	845,000円
平成29年度末	基金残高	932,824円

(6) 利用状況

平成29年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪車
4月	441	56	2,822	139
5月	432	50	4,882	360
6月	309	39	1,828	91
7月	417	34	2,381	129
8月	234	14	4,727	131
9月	485	40	3,334	225
10月	570	69	3,706	190
11月	571	86	3,937	152
12月	192	16	958	2
1月	166	14	756	2
2月	208	23	652	1
3月	250	16	1,597	30
合計	4,275	457	31,580	1,452
前年度	4,295	539	34,956	1,753

(7) パンフレット等の製作

・駐車券印刷 委託業者：丸理印刷(株)

大型バス用 印刷冊数：70冊 印刷費：51,408円

マイクロバス用 印刷冊数：20冊 印刷費：33,696円

二輪車用 印刷冊数：60冊 印刷費：47,952円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	28年度末	29年度			29年度末
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	2,157,818	0	2,157,818	34,044	0

12. 宅地造成事業

平成29年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	20,077,280円
歳出総額	20,077,280円
差引	0円
翌年度へ繰越すべき金額	0円
翌年度繰越金	0円

予算の補正等の状況

平成29年度中、1号、2号、3号の3回補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (29年12月)	第2号補正 (30年2月)	第3号補正 (30年3月)	最終予算額
19,000	2,500	組替え	△1,274	20,226
	町債務、委託料	工事費、用地購入費	町債、繰入金、委託費、工事費、用地購入費	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
繰入金	77,280	0	0.39%	
町債	20,000,000	0	99.61%	
歳入合計	20,077,280	0	100.00%	

(1) 繰入金

建設事業費分繰入金77千円を当会計に繰入れた。

(2) 町債

天白団地造成事業債として20,000千円を借入れた。

2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備 考
設計監理委託料	4,339,440	0	21.61%	
工事請負費	5,559,840	0	27.69%	
用地購入費	10,178,000	0	50.70%	
歳 出 合 計	20,077,280	0	100.00%	

(1) 設計監理委託料

主に天白団地の宅地造成に伴う測量設計委託2,158千円、及び進入路についての測量設計委託費1,890千円である。

(2) 工事請負費

天白団地の宅地造成工事に伴う工事費5,344千円、それに伴う雨水処理工事費216千円である。

(3) 用地購入費

天白団地宅地造成に伴う用地購入費は10,178千円である。

2. 事業の実績

1) 購入面積

南木曾町読書2937-180他2筆 地目 宅地他 面積 1483.47㎡

2) 分譲区画

全3区画

区画1 396㎡

区画2 385㎡

区画3 339㎡

- ・その他362㎡については共有地（水道管・排水管理設・町道敷き）
- ・平成30年度に分譲価格を決定し、募集を行う。

13. 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	89,990,228円
歳出総額	88,180,264円
差引額	1,809,964円
翌年度繰越額	1,809,964円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	29年度	構成比 (%)	28年度	増減
分担金及び負担金	400,000	0.44%	0	400,000
使用料及び手数料	9,773,893	10.86%	10,052,617	△278,724
国庫支出金	7,700,000	8.56%	1,980,000	5,720,000
繰入金	53,173,000	59.09%	52,973,000	200,000
繰越金	1,143,335	1.27%	977,058	166,277
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	17,800,000	19.78%	17,600,000	200,000
歳入合計	89,990,228	100.00%	83,582,675	6,407,553

*繰入金の内訳

(単位：円)

区分	29年度	28年度	増減
一般会計繰入金	53,173,000	52,973,000	200,000
建設改良費分	900,000	4,650,000	△3,750,000
公債費分	35,972,000	35,274,000	698,000
総務費分	8,892,000	8,190,000	702,000
施設管理費分	7,409,000	4,859,000	2,550,000
合計	53,173,000	52,973,000	200,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	29年度	構成比 (%)	28年度	増減
経営管理費	30,261,970	34.32%	27,432,511	2,829,459
建設事業費	14,669,600	16.64%	11,934,000	2,735,600
公債費	43,248,694	49.04%	43,072,829	175,865
元金	34,796,801	39.46%	33,847,124	949,677
利子	8,451,893	9.58%	9,225,705	△773,812
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	88,180,264	100.00%	82,439,340	5,916,789

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科目	29年度	構成比 (%)	28年度	増減
職員給与費	8,841,719	29.22%	7,996,005	845,714
旅費	34,100	0.11%	40,870	△6,770
需用費(薬品、燃料費等)	104,114	0.34%	150,201	△46,087
電気料	3,229,936	10.67%	2,855,073	374,863
水道料	29,604	0.10%	29,604	0
修繕費	5,522,604	18.25%	3,986,204	1,536,400

通信運搬費	319,797	1.06%	319,730	67
施設管理等委託料	7,336,440	24.24%	7,314,840	21,600
経営戦略策定委託料	0	0.00%	3,672,000	△3,672,000
事業認可申請委託料	0	0.00%	1,026,000	△1,026,000
固定資産台帳作成委託料	4,590,000	15.17%	0	4,590,000
負担金	16,600	0.05%	21,200	△4,600
手数料等	19,056	0.06%	20,784	△1,728
公課費（消費税）	0	0.00%	0	0
繰出金	218,000	0.73%	0	218,000
合 計	30,261,970	100.00%	27,432,511	2,829,459

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 世帯数の減少による減額
 - ◎国庫支出金 … 電気設備更新工事分の増額。
 - ◎繰入金 … 人事異動による人件費の増額
 - ◎町債 … 電気設備更新工事分の増額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 固定資産台帳作成による増額
 - ◎建設事業費 … 長寿命化計画に基づく設備更新工事による増額

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	29年度	28年度
処理区域内受益戸数	221戸	220戸
処理区域内接続済受益戸数	177戸	176戸
処理区域内人口	324人	336人
処理区域内水洗化人口	303人	312人
水洗化率	93.52%	92.86%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	82	81	98.78%
下町	35	30	85.71%	44	43	97.73%
中町	17	16	94.12%	22	22	100.00%
上町	29	19	65.52%	30	27	90.00%
寺下	25	21	84.00%	37	36	97.30%
尾又	52	32	61.54%	67	55	82.09%
橋場	19	16	84.21%	42	39	92.86%
計	221	177	80.09%	324	303	93.52%

* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(平成29年度 新規接続1件)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m ³	200 円
			2 1～4 0 m ³	220 円
			4 1～6 0 m ³	240 円
			6 1～m ³	290 円

現在の料金は、水道料金と合わせて平成26年度改定（外税方式）を実施した。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
4件 登録手数料（5,000円） 計 20,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
2件 登録手数料（5,000円） 計 10,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	9,729,060	9,711,327	17,733	99.82%
（過年度）	132,770	21,550	111,220	16.23%
量水器使用料	11,016	11,016	0	100.00%
計	9,872,846	9,743,893	128,953	98.69%

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	967,000	400,000	567,000	41.37%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成29年度	平成28年度
一日平均処理水量	102 m ³	102 m ³
一日最大処理水量	179 m ³	173 m ³
年間処理水量	37,242 m ³	37,289 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	250 m ³
年間有収水量	37,085 m ³	38,895 m ³

平成 29 年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,198	3,286	2,890	3,342	3,788	3,187	3,429	3,170	2,717	2,681	2,360	3,194	37,242	3,104
搬出汚泥量	10	20	20	30	30	20	20	30	20	20	20	20	260	22.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年 2 回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・汚泥供給ポンプ入替工事 1,102 千円
- ・No. 1 汚水ポンプ修繕工事 937 千円
- ・No. 1 初沈汚泥掻寄機修繕工事 778 千円
- ・尾又第 3 マンホールポンプ場ポンプ入替工事 1,512 千円
- ・No. 2・No. 3 曝気ブロワ分解整備工事 712 千円
- ・電動チェーンブロック取付工事 194 千円
- ・処理水循環ポンプ交換工事 76 千円
- ・塀瓦修繕工事（事故対応） 29 千円
- ・恋野第 2 マンホールポンプ場アワーメーター交換工事 6 千円

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注 1)／年間有収水量	263 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注 2)／年間有収水量	686 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	38.3 (%)
1 ヶ月 20 m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000 円
処理人口 1 人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	93,401 (円/人)
処理人口 1 人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	133,484 (円/人)
処理人口 1 人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区内人口	272,161 (円/人)

注 1: 使用料収入 = 料金収入

注 2: 汚水処理費 = 維持管理における汚水処理費 + 資本における汚水処理費

(4) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、平成 28 年度に債務負担行為として委託した固定資産台帳作成業務が平成 29 年度に完了した（委託先：新日本設計(株)）。

委託料 … 4,590 千円

(5) 電気設備更新工事

策定した長寿命化計画に基き、平成 30 年度までの債務負担行為として監視制御設備の更新工事にかかる協定を下水道事業団と締結し、当年度は機器類の製作を行った。

平成 29 年度事業費 … 14,000 千円

(6) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口の減少に加え観光客数も減少傾向にあり有収水量の減少に歯止めがかからない状況である。今後、老朽化した設備の更新が必要になるが、一般会計への依存度が年々大きくなっている現状である。平成 29 年度には使用料の改定を行ったが、収支改善のためにはその他にも増収につながる取り組みを模索していく必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるため、経営戦略に基づき計画的な設備更新と経営管理の合理化、効率化に努めていく。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 28 年度末	平成 29 年度中増減		平成 29 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	337,778,838	3,000,000	25,627,801	315,151,037
平準化債	121,111,000	7,300,000	9,169,000	119,242,000
過疎債	900,000	3,000,000	0	3,900,000
公営企業法適用推進債	0	4,500,000	0	4,500,000
合計	459,789,838	17,800,000	34,796,801	442,793,037

(別表)

平成29年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳						備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
南木曾町特定環境保全公共下水道事業 固定資産台帳作成業務	町	固定資産台帳作製 一式	4,590	0	0	4,500	0	0	90	
南木曾町特定環境保全公共下水道妻籠クリーンセンター電気設備工事に関する協定	町	電気設備工事 一式	14,000	7,700	0	6,000	300	0	0	社会資本整備総合交付金事業
平成29年度 特定環境保全公共下水道 公共マス設置工事	町	公共マス設置 1箇所	667	0	0	0	267	400	0	
合 計			19,257	7,700	0	10,500	567	400	90	

1 4. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	81,501,058円
歳出総額	77,261,226円
差引額	4,239,832円
翌年度繰越額	4,239,832円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増減
分担金及び負担金	1,424,000	1.75%	404,000	1,020,000
使用料及び手数料	12,406,750	15.22%	12,208,734	198,016
繰入金	43,095,000	52.88%	50,465,000	△7,370,000
繰越金	3,175,308	3.89%	1,465,003	1,710,305
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	21,400,000	26.26%	16,200,000	5,200,000
歳入合計	81,501,058	100.00%	80,742,737	758,321

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	29年度	28年度	増減
一般会計繰入金	43,095,000	50,465,000	△7,370,000
総務費分	5,829,000	9,015,000	△3,186,000
公債費分	37,266,000	37,770,000	△504,000
施設管理費分	0	3,680,000	△3,680,000
合 計	43,095,000	50,465,000	△7,370,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増減
経営管理費	21,961,444	28.43%	23,518,608	△1,557,164
建設事業費	4,530,600	5.86%	3,780,000	750,600
公債費	50,769,182	65.71%	50,268,821	500,361
元金	41,497,331	53.71%	40,296,111	1,201,220
利子	9,271,851	12.00%	9,972,710	△700,859
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	77,261,226	100.00%	77,567,429	306,203

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増減
職員給与費	5,741,465	26.14%	8,956,069	△3,214,604
委託料	10,745,244	48.93%	9,022,484	1,722,760
光熱水費	2,731,021	12.44%	2,639,129	91,892
修繕費	1,869,400	8.51%	1,846,800	22,600
通信運搬費	192,731	0.88%	205,939	△13,208
賃借料	233,280	1.06%	233,280	0
燃料費	90,808	0.41%	104,663	△13,855
消耗品費 (薬品含む)	9,494	0.04%	0	9,494
負担金	20,000	0.09%	20,000	0
過誤納付金還付金	0	0.00%	0	0
手数料等 (振替・水質検査)	56,801	0.26%	58,945	△2,144
備品購入	0	0.00%	149,999	△149,999
旅費	0	0.00%	9,500	△9,500
公課費 (消費税)	271,200	1.24%	271,800	△600
計	21,961,444	100.00%	23,518,608	△1,557,164

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎分担金の増、前年度繰越金の増、町債の増
 ②歳出 ◎曝気攪拌装置更新工事、固定資産台帳作成事業等による増

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	29 年度	28 年度
処理区域内受益戸数	452 戸	449 戸
接続済受益者戸数	320 戸	316 戸
処理区域内人口	727 人	739 人
処理区域内水洗化人口	614 人	629 人
水洗化率	84.5%	85.1%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	112	91	81.25%
上段	30	22	73.33%	69	69	100.00%
大島	27	17	62.96%	31	21	67.74%
中平	26	16	61.54%	46	38	82.61%
鹿の島	39	32	82.05%	65	62	95.38%
新道	23	18	78.26%	30	28	93.33%
中央	18	15	83.33%	16	16	100.00%
本町	19	16	84.21%	27	27	100.00%
元町	21	10	47.62%	27	18	66.67%
中折	37	24	64.86%	36	22	61.11%
神橋	22	11	50.00%	36	26	72.22%
口広瀬	19	13	68.42%	33	30	90.91%
寺	23	18	78.26%	29	28	96.55%
口志水	17	14	82.35%	28	28	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	34	23	67.65%
大山	15	9	60.00%	10	7	70.00%
幸助	26	16	61.54%	58	46	79.31%
漆畑	20	14	70.00%	40	34	85.00%
計	452	320	70.80%	727	614	84.46%

※平成 29 年度接続戸数 4 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枿数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 3. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 3. 下水道事業 2. 事業の実績(2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料(現年度)	12,446,302	12,350,226	96,076	99.23%
(過年度)	369,447	45,736	323,711	12.38%
量水器使用料	10,788	10,788	0	100.00%
計	12,826,537	12,406,750	419,787	96.73%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	1,400,000	1,400,000	0	100.00%
過年度分担金	1,303,000	24,000	1,279,000	1.84%
計	2,703,000	1,424,000	1,279,000	52.68%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額(H29年度当初) … 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成29年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	29年度	28年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	130.1	124.9
一日最大処理水量 (m ³ /日)	209	202
年間処理水量 (m ³)	47,485	45,579
年間搬出汚泥量 (m ³)	160.0	225.0
年間有収水量 (m ³)	49,248	48,981

平成29年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,517	3,833	3,777	4,171	5,176	4,447	4,219	3,787	3,692	3,636	3,212	4,018	47,485	130.1
搬出汚泥量			40.0			40.0			40.0			40.0	160.0	0.44

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 134.9 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

- ・マンホールポンプ場(新道・中平)制御盤
フロントなしスイッチ交換工事 73千円
- ・中央マンホールポンプ場 NO.2 ポンプ交換工事 702千円

- ・流量調整ポンプ NO.1 交換工事 297 千円
- ・制御盤修繕工事（回分槽曝気攪拌装置用電磁開閉器交換） 86 千円
- ・中央マンホールポンプ場 NO.1 ポンプ交換工事 702 千円
- ・消火器更新工事 6 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	251.9	(円/㎡)
汚水処理原価	(注2)	326.4	(円/㎡)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	77.2	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人あたりの経営管理費	経営管理費／現在処理区域内人口	30,208	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費（公債費）	資本費（公債費）／現在処理区域内人口	69,834	(円/人)
処理人口1人あたりの歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	106,274	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、平成28年度に債務負担行為として委託した固定資産台帳作成業務が平成29年度に完了した（委託先：新日本設計(株)）。

委託料 … 5,886 千円

(5) 曝気攪拌装置更新工事

老朽化した機器の更新を進める中で、当年度は曝気攪拌装置の更新工事を行った（受注者：(有)環境サービス）。

工事費 … 3,780 千円

(6) 今後の問題点・課題等

水洗化率、接続率とも前年度並みの水準であり今後大幅な増加は見込めないが、効率性を示す指標は改善しており、今後も継続して高齢者世帯の分析等を行いつつ未接続世帯に対する水洗化の働きかけが必要である。

人口減少が進み、有収水量の増加が見込めない中で、各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるため、来年度以降は機能診断・最適整備構想（長寿命化計画）など中・長期的な維持管理計画の作成を進めていく。また、本年度使用料の見直しを行い平成30年度からは新料金による運営となるが、今後も持続可能な事業経営のため引き続き維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

- ・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成28年度末	平成29年度中増減		平成29年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	429,122,883	3,500,000	32,044,831	400,578,052
平準化債	136,891,000	12,100,000	9,452,500	139,538,500
公営企業法適用推進債	0	5,800,000	0	5,800,000
合計	566,013,883	21,400,000	41,497,331	545,916,552

1 5. 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	109,625,789円
歳出総額	106,450,668円
差引額	3,175,121円
翌年度繰越額	3,175,121円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増減
分担金及び負担金	5,917,000	5.40%	4,656,000	1,261,000
使用料及び手数料	33,058,397	30.16%	32,389,177	669,220
国庫負担金	6,154,000	5.61%	4,093,000	2,061,000
繰入金	38,680,000	35.29%	33,461,000	5,219,000
諸収入	774,245	0.70%	1,573,238	△798,993
町債	22,800,000	20.80%	10,700,000	12,100,000
繰越金	2,242,147	2.04%	1,633,397	608,750
歳入合計	109,625,789	100.00%	88,505,812	21,119,977

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	29年度	28年度	増減
一般会計繰入金	38,680,000	33,461,000	5,219,000
建設改良費分	97,000	78,000	19,000
公債費分	16,864,000	15,208,000	1,656,000
総務費分	12,619,000	12,084,000	535,000
施設管理費分	9,100,000	6,091,000	3,009,000
合 計	38,680,000	33,461,000	5,219,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増減
経営管理費	54,726,180	51.41%	51,530,804	3,195,376
建設事業費	34,884,000	32.77%	19,526,400	15,357,600
公債費	16,840,488	15.82%	15,206,461	1,634,027
元金	12,012,568	11.28%	10,216,093	1,796,475
利子	4,827,920	4.54%	4,990,368	△162,448
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	106,450,668	100.00%	86,263,665	20,187,003

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	29年度	構成比	28年度	増減
職員給与費	12,504,351	22.85%	11,964,729	539,622
検査手数料	1,932,000	3.53%	1,985,000	△53,000
管理委託料	8,941,590	16.34%	8,766,630	174,960
清掃料	20,078,200	36.69%	17,339,640	2,738,560
施設修繕費	5,781,719	10.56%	6,449,090	△667,371
消耗品費 (維持管理費分)	5,174,996	9.46%	4,812,694	362,302
負担金等	17,240	0.03%	19,040	△1,800
手数料(振替)	86,239	0.16%	91,597	△5,358
備品購入	89,845	0.16%	102,384	△12,539
繰出金	120,000	0.22%	0	120,000
合 計	54,726,180	100.00%	51,530,804	3,195,376

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数増による増額
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,721 人	97.9
同上 地域内水洗化人口	2,133 人	98.6
事業設置浄化槽総基数	489 基	103.8
町管理分年間排出汚泥量	1,800 m ³	115.4
年 間 有 収 水 量	175,478 m ³	102.1

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	平成 29 年度移行基数(基)	平成 29 年度末までの累計
三留野・渡島地区	4	112
読書右岸地区	0	46
田立地区	0	94
計	4	252

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処 理 区 域 内世帯数	設 置 世 帯 数	接 続 率	処 理 区 域 内人口	接 続 済 人 口	水 洗 化 率	町事業設置基数	
							住 宅	事 業 所 等
本谷	37	24	64.86%	107	88	82.24%	17 基	4 基
岩倉	39	28	71.79%	113	93	82.30%	21 基	1 基
戸場	24	14	58.33%	62	48	77.42%	13 基	2 基
川向	69	59	85.51%	175	155	88.57%	40 基	5 基
沼田	13	5	38.46%	29	16	55.17%	4 基	2 基
天白	50	43	86.00%	106	82	77.36%	18 基	2 基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	17	16	94.12%	47	45	95.74%	17 基	1 基
元組	137	124	90.51%	295	271	91.86%	55 基	2 基

向栗畑	35	30	85.71%	91	81	89.01%	18基	2基
栗畑	48	45	93.75%	132	125	93.75%	26基	3基
下切	83	70	84.34%	219	198	90.41%	41基	8基
大野正兼	29	20	68.97%	88	68	77.27%	18基	3基
塚野	29	24	82.76%	59	52	88.14%	18基	1基
右岸小計	612	504	82.41%	1,530	1,329	86.95%	308基	36基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	46	30	65.22%	95	66	69.47%	10基	2基
上仲町	26	17	65.38%	64	52	81.25%	6基	2基
下仲町	19	12	63.16%	37	26	70.27%	4基	0基
坂の下	33	12	33.36%	66	31	46.97%	5基	3基
東町	73	47	64.38%	180	116	64.44%	17基	5基
和合北	34	23	67.65%	73	54	73.97%	14基	4基
和合南	46	31	67.39%	118	83	70.34%	16基	0基
住吉町	25	14	56.00%	40	24	60.00%	6基	4基
東栄町	43	18	41.86%	93	45	48.39%	8基	4基
南栄町	19	10	52.63%	45	24	53.33%	7基	0基
神戸	92	67	72.83%	247	190	76.92%	15基	1基
渡島	56	37	66.07%	133	93	69.92%	10基	2基
三留野計	512	318	62.11%	1,191	804	67.51%	118基	27基

町合計	1,124	822	73.13%	2,721	2,133	78.39%	426基	63基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 3. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 3. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不能欠損
下水道使用料（現年度）	33,215,498	32,906,697	308,801	99.07%	0
下水道使用料（過年度）	409,350	77,012	330,178	18.81%	2,160
量水器使用料（現年度）	74,688	74,688	0	100.00%	0
量水器使用料（過年度）	1,148	0	0	0%	1,148
計	33,700,684	33,058,397	638,979	98.09%	3,308

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	5,917,000	5,917,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	5,917,000	5,917,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、18基の合併処理浄化槽を設置した。

平成29年度事業費	34,884千円	
内 訳	測量・設計費	1,426千円
	工事請負費	33,458千円

・補助対象事業費（本体工事分）	20,073千円
財源内訳	
国庫補助金	6,154千円
地方債	11,800千円
分担金	2,119千円
・町単独事業費（管工事分）	14,811千円
財源内訳	
地方債	11,000千円
分担金	3,798千円
一般繰入金	13千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	78基	5人=21基、7人=45基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	55基	5人=8基、7人=41基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基

平成 15 年度	34 基	5 人 = 9 基、7 人 = 15 基、10 人 = 9 基、50 人 = 1 基
平成 16 年度	19 基	5 人 = 1 基、7 人 = 9 基、10 人 = 4 基、14 人 = 2 基、21 人 = 1 基 35 人 = 1 基、42 人 = 1 基
平成 17 年度	15 基	5 人 = 4 基、7 人 = 8 基、10 人 = 1 基、14 人 = 2 基
平成 18 年度	21 基	5 人 = 3 基、7 人 = 15 基、10 人 = 1 基、25 人 = 1 基 45 人 = 1 基
平成 19 年度	19 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 2 基、40 人 = 1 基
平成 20 年度	36 基	5 人 = 13 基、7 人 = 18 基、10 人 = 2 基、18 人 = 2 基 25 人 = 1 基
平成 21 年度	38 基	5 人 = 16 基、7 人 = 13 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基、 15 人 = 2 基、18 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 22 年度	24 基	5 人 = 12 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、 16 人 = 1 基
平成 23 年度	12 基	5 人 = 4 基、7 人 = 6 基、10 人 = 1 基、50 人 = 1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 10 基、10 人 = 1 基、30 人 = 1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、21 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 26 年度	11 基	5 人 = 2 基、7 人 = 3 基、10 人 = 2 基、14 人 = 3 基、21 人 = 1 基
平成 27 年度	21 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基
平成 28 年度	12 基	5 人 = 8 基、7 人 = 3 基、14 人 = 1 基
平成 29 年度	18 基	5 人 = 6 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、21 人 = 1 基
計	489 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 28 年度末	平成 29 年度中増減		平成 29 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	316,882,557	22,800,000	12,012,568	327,669,989
合計	316,882,557	22,800,000	12,012,568	327,669,989

平成29年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成30年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
29-1工区	南木曾町内	5人槽1基	1,306,800					
29-2工区	南木曾町内	5人槽1基	1,641,600					
29-3工区	南木曾町内	5人槽1基	2,008,800					
29-4工区	南木曾町内	10人槽1基	3,272,400					
29-5工区	南木曾町内	10人槽1基	1,825,200					
29-6工区	南木曾町内	21人槽1基	4,460,400					
29-7工区	南木曾町内	7人槽1基	1,544,400					
29-8工区	南木曾町内	5人槽1基・10人槽1基	3,186,000					
29-10工区	南木曾町内	5人槽1基・7人槽1基	2,397,600					
29-11工区	南木曾町内	7人槽1基	1,468,800					
29-12工区	南木曾町内	7人槽1基	1,620,000					
29-13工区	南木曾町内	7人槽1基	1,425,600					
29-14工区	南木曾町内	14人槽1基	3,596,400					
29-15工区	南木曾町内	5人槽1基	1,123,200					
29-16工区	南木曾町内	7人槽1基	1,252,800					
29-17工区	南木曾町内	7人槽1基	1,328,400					
			33,458,400					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	1,425,600					
計		5人槽6基・7人槽7基・10人槽3基 ・14人槽1基・21人槽1基 =合計18基	34,884,000	6,154	22,800	5,917	13	

16. 後期高齢者医療事業

平成29年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	74,778,352円
歳出総額	72,206,715円
差引	2,571,637円
翌年度へ繰越すべき金額	1,728,000円（保険料負担金）
翌年度繰越金	843,637円

予算の補正の状況

平成29年度中は、9月、12月、2月、3月の4回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (29年9月)	第2号補正 (29年12月)	第3号補正 (30年2月)	第4号補正 (30年3月)	最終予算額
74,254	792	131	△1,002	354	74,529
	保険料、繰入金、繰越金、一般人件費、広域連合納付金、予備費	繰入金、一般人件費	繰入金、諸収入、広域連合納付金、諸支出金	保険料、広域連合納付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	47,896,400	3,456,800	64.05%	
使用料及び手数料	2,900	1,100	0.01%	
繰入金	24,881,356	△2,447,724	33.27%	
繰越金	1,883,296	2,073	2.52%	
諸収入	114,400	113,400	0.15%	
歳入合計	74,778,352	1,125,649	100.00%	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が 31,565 千円、普通徴収分が 16,190 千円の収入となり、調定額 47,806 千円に対して 99.89% の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額 237 千円に対して収納額 141 千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額 (3/4) 13,411 千円に町負担額 (1/4) 4,470 千円を加えた 17,881 千円と、事務費分 7,000 千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

28 年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成 29 年度へ繰越した。

(5) 諸収入

諸収入は、保険料還付金の広域連合からの補填分である。

2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備 考
総 務 費	6,745,559	△1,908,368	9.34%	
後期高齢者医療 広域連合納付金	65,346,756	2,232,276	90.50%	
諸 支 出 金	114,400	113,400	0.16%	
歳 出 合 計	72,206,715	437,308	100.00%	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費 341 千円と徴収費 351 千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分 17,881 千円と保険料分 47,465 千円の納付分である。

(3) 諸支出金

諸支出金は、保険料還付金である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保険 の被扶養者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月末現在 対象人数(人)	1,043	29	1,014	25	113
全体に対する 割合(%)	100.0	2.8	97.2	2.4	10.8

※人口4,195人に対する被保険者の割合は24.87%

2) 保険料の賦課状況

保険料額 (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分		所得割	均等割
保険料算出数値		基準所得額	被保険者数
		345,394,806円	1,117人
		保険料率	均等割額
		8.30%	40,907円
算出保険料額	(円)	28,667,545	45,693,119
限度額超過額	(円)	499,840	—
軽減前保険料額	(円)	73,860,824	
1人当り賦課額	(円)	66,124	
軽減額	(円)	23,669,191	
月割減額	(円)	2,475,059	
広域内異動分保険料減額	(円)	53,600	
決定保険料額合計(端数切捨)	(円)	47,608,800	
	平成29年度調定	(円)	47,598,400
	平成30年度調定	(円)	10,400

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	173	194	245	175
金額(円)	922,527	7,142,498	8,518,895	3,579,450

区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	83	138		1,008
金額(円)	2,376,705	1,129,116		23,669,191

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	31,565,100	31,565,100	0	0	100.00
普通徴収	16,240,900	16,190,100	0	50,800	99.89
現年度分計	47,806,000	47,755,200	0	50,800	99.89
内 過年度賦課分	(207,600)	(207,600)	(0)	(0)	100.00
滞納繰越分	236,900	141,200	0	95,700	59.60
合 計	48,042,900	47,896,400	0	146,500	99.70

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年年度比較
総医療費			799,668,054	△94,558,447
内 訳	診 療 費	15,511	558,883,950	△88,232,740
	入院費用額	735	318,960,510	△84,546,190
	入院外費用額	13,171	217,610,920	△4,982,600
	歯科費用額	1,605	22,312,520	1,296,050
	薬剤支給	11,726	213,754,810	△2,657,210
	入院時食事・生活療養費	699	20,655,394	△4,709,836
	訪問看護療養費	51	4,437,170	1,194,400
	療 養 費	152	1,936,730	△153,061
	一般診療	1	53,780	53,780
	補装具	21	620,351	△378,567
	柔道整復	91	667,579	△315,639
	アンマ・マッサージ	27	296,680	204,905
	はり・きゅう	6	259,090	243,210
	食事等差額支給	6	39,250	39,250

(2) 1人当たり医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当たり医療費
1,053	725,098,956	74,569,098	35,217	799,668,054	759,419
					長野県平均 827,202

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	732,281,575	△86,644,938
うち7割分	28,672,199	7,392,561
うち9割分	703,609,376	△94,037,499
(再掲)		
療養給付費	719,402,048	△87,147,592
訪問看護療養費	3,993,453	1,078,830
療養費	1,703,455	△167,703
高額療養費	6,481,366	△550,261
高額介護合算療養費	701,253	141,788
葬 祭 費 (1件 50,000円)	(73件) 3,650,000	(+5) 250,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者
 補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)
 補助額 393,540円 (内 長寿・健康増進事業交付金 189,577円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	10人	1人	2人
女	4人	0人	2人
計	14人	1人	4人